

稲葉 剛 さん

●特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい理事
住まいの貧困に取り組むネットワーク世話人
一般社団法人つくろい東京ファンド代表理事

「人間として、住むところがあるのは当たり前のこと」

稲葉さんは、路上生活者やネットカフェ難民への支援を通じて、日本にはびこるハウジングプア（住まいの貧困）の現実を知り、低所得者への居住支援をしながら住宅政策の転換を求める活動をしている。

●聞き手……編集部

仕事がなくになると
住むところがなくなる

—稲葉さんが言う「住まいの貧困」とは、
どのようなことなのでしょう。

稲葉 日本国内では、1990年代前半のバブル崩壊後から徐々に貧困が広がり、路上生活者が増えました。私は2001（平成13）年に湯浅誠と「自立生活サポートセンター・もやい」を設立し、ホームレス状態にある人が路上から抜け出し、アパートに入居するための支援を始めました。当初の私たちの支援対象は、建築・土木現場で

働く50、60代の日雇い労働者がほとんどでしたが、03（平成15）年ごろからネットカフェなどで暮らす20、30代の非正規労働者の相談が多くなりました。それまでは、支援対象にアプローチするには路上、公園、河川敷に会いに行くのが通常でしたが、そのころからネットカフェなどを利用した、Eメールでの相談が増えてきたのです。ホームレスの問題とネットカフェ難民の問題は、一見すると寝ている場所も違うし、年代も違うため、別々の問題として捉えられがちです。しかし、実際に相談を受けている立場からすると、両方とも「住むところがない」という点では同じです。そこで

私はこうした住まいがいない人たちの問題を「ハウジングプア」と名付けて、それをキーワードに活動してきました。

—見豊かなこの国では、住むところがない人がたくさんいるのですね。

稲葉 08（平成16）年の「年越し派遣村」では、海外からの取材も多かったのですが、そのときヨーロッパの記者からよく言われたのが、「日本では、なぜ仕事がなくならないと住むところがないのか」ということでした。あのころは世界同時不況でしたので、どこの国でも失業した人はたくさんいました。しかし、他の国ではそれが直ちにホームレスにはつながりませんでした。欧米では、住宅政策に始まり住宅政策に終わるといわれるくらい、「居住福祉」という考え方が根付いているのです。

「年越し派遣村」のときに、一番生活が困窮したのは派遣労働者です。派遣会社が用意していた寮などに住んでいた人たちが、「派遣切り」によって仕事と同時に住まいを失い、ホームレス状態に陥ってしまいました。このとき、安く借りられるような公営住宅のようところがあれば、一時的に収入が減ったからといって、すぐさまホームレスになるというような事態は、避けられたはずですが。私はこのとき、派遣切りの問題は、労働政策の問題であると同時に、住宅政策の問題として取り組むべきだと痛感しました。

写真：カミヤス セイ



Profile

●いなば・つよし●

1969年、広島県広島市生まれ。東京大学教養学部教養学科卒。1994年より東京・新宿を中心に路上生活者支援活動に取り組む。2001年、自立生活サポートセンター・もやいを設立。2014年、一般社団法人つくろい東京ファンドを設立。2015年、立教大学大学院特任准教授に就任。

若者のハウジング・プア

「若い人では、どのくらいの人がハウジング・プアに陥っているのでしょうか。」

稲葉 神戸大学の平山洋介教授が中心となって、首都圏と関西圏に暮らす20〜39歳の年収200万円未満の若者1767人を対象に、自身の住宅事情についてインターネットでアンケート調査を行いました。これにより、全体の4人に3人が親と同居していることが分かりました。都市部では住宅費が高いので、親元からはとも出られないという理由が、30歳後半で目立ちました。そして全体の6.6%の人に広義のホームレス経験がありました。そして親と同居している人では、7人に1人がホームレス経験者でした。今の日本では、家賃を払えなくなつて路頭に迷う人たちは、決して珍しいことではなくなっているのです。

「7人に1人とは、シヨックですね。」

稲葉 また、数年前には脱法ハウスが問題となりました。脱法ハウスとは、経済的理

ループホーム↓就労↓アパートというように、段階を経ていく方式です。しかしこれだと途中のシエルター(多くが相部屋で、人間関係のトラブルで脱落する人が出てしまいます。特に病気や障害のある方はいじめられやすい傾向にあります。路上生活者の支援をしている森川すいめい医師の調査によると、路上生活者の4〜6割に精神症状が確認できたそうです。精神障害者の地域移行支援を進めるためにも、ハウジングファーストが日本でも広がればいいと思っています。

最低限のニーズはできるだけ低いコストで

「稲葉さんは、「あらゆる個人の自由と生存を保障するシステムを作るべき」だと言っていますね。」

稲葉 よく「住宅すごろく」と言われるのですが、昔は大学を出て、仕事に就いたら、最初は社宅や民間のアパートを借りて暮らしてお金をためて、ある程度の年齢になって給料が上がると、住宅ローンを借りてマイホームを手に入れる。定年するころには払い終えて、年金生活に入る。男性と女性

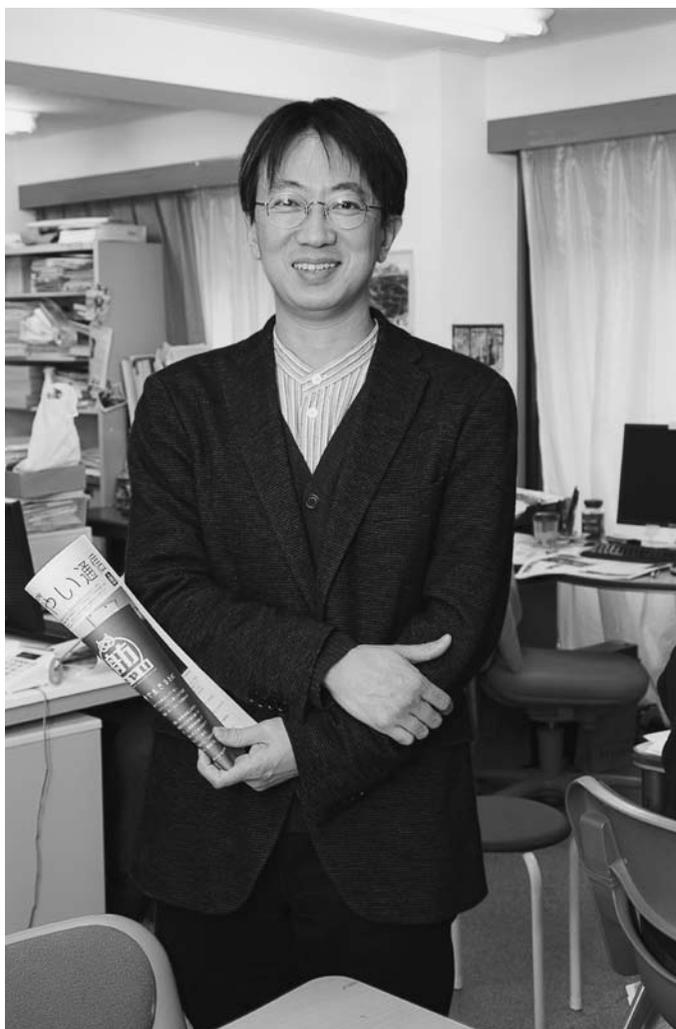
由で賃貸住宅を借りられない人を狙って、貸事務所や貸倉庫を2、3畳に仕切り、シェアハウスと称して安く貸し出しているものです。もちろん安全基準や建築基準法も満たしていません。しかし実際に、こういうところに暮らさざるをえない人たちが、東京にはたくさんいるのです。脱法ハウスに住んでいる人の収入は、生活保護受給者よりも少し多い15万円くらいの人が大半です。

戦後の日本は、住宅は国土交通省、福祉は旧厚生省というようにバラバラに動いてきた経緯があり、低所得者向けの対策が著しく遅れているのが現実です。

空き家活用を考える

「『つくりやすい東京ファンド』について教えてください。」

稲葉 一昨年、私は(へもやい)の理事長を大西連に譲り、空き家を活用した低所得者支援を中野区と始めました。そのための事業体として立ち上げたのが「つくりやすい東京ファンド」です。また、中野区と新宿区でシエルターを、墨田区では若者向けのシエ



自立生活サポートセンター・もやい事務所にて

アハウスを運営しています。民間レベルでは大きな規模で行うことはできませんが、モデル的な事業を実施して、国や行政に、「こういうやり方があるんだよ」ということを見せていきたいと思っています。

つくりやすい東京ファンドは、マンションの数部屋をオーナーさんからご提供いただき、個室のシエルターとして、ホームレス状態にある方の一時的な滞在場所にしています。例えば具合が悪いときに休んでいたいたり、アパートに入居するまでの間の宿泊に、また精神疾患や知的障害がある方の通院や障害者手帳の交付のときに利用していただいています。

「精神障害者の住居確保は難しいと聞きます。」

稲葉 昨年の11月、立教大学大学院でシンポジウムを行いました。そこで紹介したのが「ハウジングファースト」です。

これは欧米で広がっている支援の方法で、障害を持つているホームレス状態の方々に安定した住まいを提供した上で支援をするプログラムで大変成功しています。これまでの方式は、病院↓シエルター↓グ

が結婚し、男性が稼ぎ頭で、女性は専業主婦またはパートで家計を支え、子どもがいる家庭が標準家庭です。そういう人たちは配偶者控除があったり、税制や社会保険も優遇されている。これまではこういう生き方をライフコースとして、こういう生き方が正しいんですよ、普通の生き方なんですよ、と言って、社会資源を投入していくのが日本の住宅政策、雇用政策、社会生活であったと思います。昔はそれが機能していたかもしませんが、今はそうではありません。一つの生き方とかライフコースにはめ込んでしまうような社会政策ではな

く、どういう生き方をしようとも、誰と家族を作ろうとも、作らないで一人で生きようとも、最低限の生活はできる世の中ではなくてはなりません。人間が生まれてから亡くなるまで、どんなにつつましやかな生活をしていても、食べ物や住むところはなくてははいけません。そして保育、教育、医療、年を取れば介護も必要です。私はベーシックニーズという言い方をしますが、最低限のニーズは、できれば無料が望ましいですが、なるべくコストを下げっていく社会が理想です。